

くらしと協同をたずねてー海外編

02

インドの協同組合研究を通じて考える協同のおもしろさ

ー研究調査旅行記ー

下門 直人（名古屋外国語大学 助教）



はじめに

インドでは8月末の時点で、360万人以上の新型コロナウイルス感染者が確認され、1日当たりの新規感染者数は8万人弱となり、その数は世界最多となっている。さらにインドでは3月に実施されたロックダウン（都市封鎖）により経済活動が停止し、他の途上国と同様に、その悪影響は貧困層やインフォーマルセクターで働く労働者など社会的に弱い立場の人々に強く出ているといわれている。さらに最近では経済活動の部分的再開の影響もあり、感染拡大が都市部から徐々に農村部に広がってきており、農村においても今後さまざまな困難な状況が生じると予想される。

こうした状況にあって、国による財政出動や医療政策は極めて重要ではあるが、財政的に余裕のない途上国においては先進国と同様の給付政策などは実行困難である場合が多い。そうした状況にあっては自助や公助に依存した対応では限界があり、あらためて互助や共助を通じて何ができるかを考える必要があると思われる。

筆者はこれまでインドの農村や酪農業協同組合への調査を軸として、インドの農村の貧困問題と協同組合というテーマで研究を進めてきた。そのなかで互助や共助、助け合いということの意義や意味についてしばしば考えさせられることがあった。そこで本稿では、筆者がこれまでの研究活動を通じてどのような点に協同することの意義や意味を感じたのかをお伝えしたい。

はじめのインド

私がはじめてインドを訪れたのは博士後期課程1年目の夏休みである。修士論文で日本企業の新興国市場戦略としてインドを対象としたものの、それまで一度もインドに行ったことがなかったため、インドを研究対象とするなら一度は自分の目

で見なければならぬと考え、夏休みを利用して調査と旅行を兼ねてインドを訪れた。

インドを研究対象とするまで筆者のインドに対する関心は低く、インドのイメージを問われればガンディーやタージマハル、カレー、トイレがない、など極めて貧困なものであった。今だから白状するが、インドは衛生状態が悪く、旅行者は騙されるという先入観もあってインドに行きたいとは正直思えなかった。ただ、研究を続けるうえでは避けて通れないと覚悟を決め、嫌々ながら航空券とホテルを予約したのを覚えている。後に分かったことだが、インドの北部、とりわけデリーでは観光客が騙されることは多いが、チェンナイやバンガロールなどが位置する南部ではドラヴィダ人を中心とする社会で比較的穏やかな人が多く、北部と比べ旅行客のトラブルも少ない。

日本からインドへ向かう飛行機の多くは深夜到着便となる。ただ深夜にインドに到着しても自力でホテルにたどり着けるとは思えなかったため、少し高かったが昼間に到着する便で行くことにした。ムンバイの空港に到着すると、何とも言えないスパイスの香りと蒸し暑さに出迎えられ、さらに空港の出口では到着客を待ち受ける無数のオートリキシャ(オート3輪)のドライバーたちの強烈な客引きと街中の喧騒に辟易としながらなんとか空港をあとにした。

空港からホテルまでは歩いていけることを事前に確認していたのだが、いざ徒歩で向かうと車道と歩道の区別がなく、道路は未舗装であちこちに大きな穴が開いておりとても歩けるような道ではなかった。さらに、道路上にはいたるところに野犬がうろうろしたり寝ていたりするので、噛まれたら狂犬病にかかって死ぬのかなと思いながら不安と心細さのなか一人歩いてホテル

に向かった。ホテルは安く抑えるため1泊3,000円程度の安宿であったが、ベッドは湿っており、シャワーはお湯が出ず、トイレトーパーもなく散々なホテルであった。さらに到着時にもらったペットボトルの水はリフィルされたもの(再利用したペットボトルに再び水をいれたもの)であったが、そんなものとはつゆ知らず冷たくておいしい水だと思い飲んでしまった。幸い、それでお腹を壊すことはなかったが、それ以降、ホテルでもらうものや街中で買ったペットボトルは必ず、キャップが開けられた形跡がないか確認するようになった。到着早々インドに来たことを後悔した。

ムンバイでは日本であらかじめアポイントを取っていたブラザー工業の駐在の方にお会いすることができ、心身ともに疲れ切っていた筆者は日本人に無事に会えたというだけで心底ほっとした。その方にはインドでの事業や駐在生活のお話を伺い、その上夕食までご馳走になった。その時にいただいた夕飯がその旅の中で最もおいしい食事であった。また、その方に紹介していただきデリーではパナソニックの駐在の方にもお話を伺うことができた。



南インド料理、ターリー。
大皿の上の小皿の中にいろいろな種類のカレーや
ヨーグルトなどが盛られている。

ムンバイからデリーへは寝台列車で向かったのだが、その切符を購入するのも一苦勞であった。筆者にとってインドでの切符購入はいつも戦いであり、今でも避けたいことの一つである。切符売り場はたいてい行列ができ、日本と違って並んでいるだけでは永遠に自分の順番はこない。なぜなら、常に横と後ろから割り込んでくる不屈き者がいるからである。ただ、割り込まれるのは私が日本人の観光客だからというわけではなく、インド人であっても同様に割り込まれていた。そのためあと少しで自分の番になるという期待をその割込みによって何度も打ち砕かれた。しかし、自分も切符を購入しなければならなかったので、インド人がどのように割り込みを防いでいるのかを観察し、その方法を見様見真似で実践した。それは、後ろから列を抜かそうとしてくる人々を肘で抑え込み、横から割り込んでこようとする人には体全体でガードしながらなんとか自分の順番を死守するというものである。最近はこの方法にも慣れてきて、おとなしそうなインド人と同じくらいの防御率にまでにはなってきたと思う。

こうしてなんとかデリー行きの切符を購入することができ、デリーでパナソニックの駐在の方とも会うことができた。調査を一通り終えた後は、お腹を壊しながらも念願であったタージマハルを訪れることもでき、調査を兼ねた初めてのインド旅行を無事に終えることができた。今ではいい思い出である。

インドの協同組合を研究対象にしようとしたきっかけ

多くの衝撃や刺激を受けたインド旅行で



ムンバイへ向かう扉が開いたままの通勤電車。



腹痛のなか執念で見に行ったタージマハル。

あったが、その後すぐに研究テーマがインドの協同組合になったかというところではない。その後2年ほどは日系企業の新興国市場戦略で博士論文が書けないか格闘していた。そこからインドの農村の貧困削減と酪農業協同組合というテーマへと大きく方向転換するのだが、それには2つのきっかけがあった。

一つは、神戸大学経済経営研究所の佐藤隆広先生との出会いである。佐藤先生は開発経済学の分野で長年インドを研究している研究者であり、たまたま同じ京大の経済学研究科の先輩に紹介してもらう機会を得た。それがきっかけとなりインド関連の研

研究会に声をかけていただいたり、佐藤先生の研究チームによるインド調査に毎年連れて行ってもらったりするようになった。調査は毎回2週間ほどで、昼は調査をおこない、夜は毎晩遅くまでインドの政治・経済、社会やそれぞれの研究などについて議論し、その議論からインドのことについていろいろ学ばせてもらった。さらに、日系企業の海外工場調査を長年続けられてこられた安保哲夫先生のインドでの工場調査にも何回か一緒にさせていただき、その調査への同行を通じてアポイントメントの取り方や調査方法など調査のいろはを実践的に学ばせてもらった。

そしてある時、私が企業だけでなく協同組合に関心があるという話をしたところ、佐藤先生がインドの発展、とりわけ農村の発展において酪農業協同組合や製糖協同組合などの協同組合が歴史的に重要な役割を果たしてきたことを教えてくれた。そして今後のインドの発展においても工業化を中心とした経済発展は重要だが、その一方で農村の発展やインフォーマルセクターの貧困問題を考えた場合、民主的な組織としての協同組合や協同組織が今後のインドの発展においても重要な要素であり続けるということを力説してくれた。筆者にとって、この話がインドの協同組合を対象とした研究へと舵を切る大きな契機となった。

もう一つの転機は、くらしと協同の研究所でお世話になっていた杉本先生から全労済協会の客員研究員に推薦していただいたことである。全労済協会では協同組合に関する研究をしている若手研究者をサポート・育成する目的から定期的に客員研究員を募集している。この客員研究員に応募する際に提出した研究計画書に、農村の貧困削減に貢献し協同組合の成功事例とされている酪農業協同組合 AMUL について研

究すると書いたことがきっかけとなっている。研究計画書に書いてしまった以上、AMUL について研究する必要があったので AMUL への調査や農村調査を実施し、そうしたフィールド調査をベースとしながら次第に今の研究に繋がる研究テーマや研究課題へと具体化・明確化させていくことができた。

したがって、私が現在研究しているインドの農村の貧困削減と酪農業協同組合というテーマは、多様な研究分野の研究者や様々な実践家の方々とつながりや彼らとの議論の中で生まれてきたと考えている。以下では、インドにおける協同組合の歴史に簡単に触れたうえで、筆者が研究や調査を進めるなかでどのような点に協同することの意義や意味を感じたのかを伝えたい。

インドにおける協同組合の歴史

インドの協同組合の性格や制度などの協同組合が活動するための条件は、イギリスによる植民地統治下の時代と独立後とは大きく異なっている。

インドにおける協同組合は植民地統治下の1904年3月25日に信用協同組合法(the Co-operative Credit Societies Act of 1904)が制定されたことによって、初めてその存在が法的に認められるようになる。信用協同組合法の下、1911年までに30万人以上の組合員からなる5,300の協同組合が設立され、その後1912年に協同組合法(the Co-operative Societies Act of 1912)が制定されることで、信用事業以外の協同組合の設立が認められ、さらに県や州単位における協同組合の連合会組織の設立も併せて認められるようになる(Agrawal 2012, p.16)。しかし植民地時代に設立された協

同組合は、農民の自立や相互扶助といった協同組合の理念に則った運営がなされることは稀であり、その運営は、「植民地経営を維持するためになされてきた（久保田2001, p.100）」という特徴をもつ。

インドにおいて協同組合運動やその組織化が大きく前進するのは1947年のインド独立以降である。独立後は農村開発や農村発展を進めるといった目的のため政府の政策としても協同組合の設立が推奨され、また法的枠組みや制度が整えられるなかで協同組合の活動範囲は信用事業と農業分野以外にも徐々に広げられていった（Agrawal 2012, pp.23-52）。ただ政策的に協同組合の設立が推進されたという性格上、筆者が研究対象とする酪農業協同組合のように農民の自主自立を促しながら彼らの能力構築や所得向上に大きく貢献した協同組合が存在する一方で、独立後に発展した協同組合のなかには課題や問題を抱える組織もある。

多くの人に助けられながら 実現した農村酪農協への調査

筆者が研究対象としている酪農業協同組合 AMUL は、1946年にインドのグジャラート州のアナンド地域の酪農生産者によって組織され、現在では、組合員総数が約350万人、1万8,545の農村酪農業協同組合ならびに18の県酪農業協同組合連合会、グジャラート州酪農業協同（販売）組合連合会（Gujarat Cooperative Milk Marketing Federation Ltd. : GCMMF）から構成されるインドで最大の酪農業協同組合グループである。年間生乳集荷量は64億5,840万リットル（約650万トン）、年間売上高（2016～17年）は2,704億ルピー（約4,000億円）となっている。

当時大学院生であった筆者が AMUL のような巨大組織に調査することができるようになったきっかけは、これもまた佐藤先生につないでもらった人脈による。博士後期課程の3年目か4年目の頃に、グジャラート州及びアーメダバード市の経営者団体が佐藤先生の研究室に訪ねてくることがあり、その時に AMUL に工場設備を納入している企業の社長を紹介してもらい、そのつながりがきっかけとなり AMUL への調査を実現することができた。

AMUL への調査が実現してからは年に二回ほどのペースで各地の県酪連や農村酪農協への調査を実施している。調査は事前にアポイントを取れることもあれば現地で紹介してもらい電話で突撃アポを取ることもある。日本人の大学院生が来ることが珍しいということもあるのか、これまでは幸いにして快く調査に協力してもらえることが多い。さらに、農村酪農業協同組合の集荷所や生産者への調査では英語が通じないため現地の言葉が必須であるのだが、県酪連の好意で職員の方が通訳をしてくれ、筆者の拙い英語にも辛抱強く対応してくれる。

インドでの調査はこのように毎回いろいろな人に助けられ協力してもらいながら実現している。何度か調査をさせてもらうなかで、なぜ見ず知らずの日本人である筆者の調査を受け入れてくれるのかを聞いたことがある。その時、酪農協の職員の方は「困っているときは互いに助け合うものだから」とシンプルであるが力強く答えてくれた。こうした筆者をあたたく受け入れてくれるという姿勢は、農村酪農協の組合員の方たちも共通する。ある時、農村酪農協の理事の方に、「困ったらまた来なさい。我々はいつでも歓迎するよ」と言われたことがあり、それは今でも印象に強く残っている。



中規模酪農家の組合員の牛舎と家。
手前が牛舎で奥の建物が自宅。



10 頭前後の牛が飼養されている牛舎。
インドでは一般的に水牛の比率が高いが、
この組合員は乳牛が中心に飼養している。



農村酪農協における生乳の集荷の様子。

おわりに

筆者がこれまでの AMUL への調査で印象に残っていることは、総じて職員が協同組合で働いているということに誇りを感じていることであった。これまで話をさせてもらった職員の多くは社会のため、とりわけ農民の貧困削減や農村の発展に役立ちたいという思いを強く持ち、組合員のために働いているということを自負していた。その一方で、組合員は職員のことを困ったときに頼れる存在として認識しており、相互に信頼関係が形成されているように感じた。

筆者はこれまでいくつかの農村酪農協や県酪連へ調査をさせてもらったが、幸運にもそのほぼすべてにおいて快く受け入れてもらえてきた。誰かのため、社会のためという目的を持ちながら協同組合で働いているからこそ、筆者のようなよそ者の研究者のことも受け入れてくれたのではないかと思う。筆者と AMUL との関係でいえば今のところ一方的に助けてもらってばかりいるが、時間はかかるかもしれないが、これからインドの協同組合の発展や農村が抱える課題の解決に少しでも役立てるような研究を続けていきたいと思う。

<参考文献>

- Agrawal, B. (2012), Co-operatives in India: History, Problems and Reforms, New Century Publications.
- 久保田義喜 (2001) 『インド農村開発論』 筑波書房。
- 下門直人 (2018) 『ソーシャル・ビジネスの主体としての協同組合——インドにおける酪農業協同組合 AMUL の歴史と展開』 全労済協会客員研究員報告書。